

I 働きやすい職場環境づくり推進プラン

Bコース①【介護と仕事の両立推進事業】

取組の実施状況

企業名	株式会社メディアライズ
所在地	東京都渋谷区笹塚2-7-10 浜中ビル笹塚8階
業種	広告業
常用労働者数	2人
事業内容	広告代理業・モバイルコンテンツ運営・動画編集・レンタカー運営
ホームページ	http://mediarise.jp
1 ニーズ調査	
①実施日	令和5年12月16日
②方法	調査票を都内に勤務する全従業員に書面で配布し、回収
③回収率	対象者（都内全従業員） 2名のうち回収数 2名 回収率100%（回収数／対象者） (調査により明らかになった課題) ・現在の従業員の介護状況、介護対象者の有無について 100%が介護をした経験がないことが分かった ・介護をすることになった場合、どのような働き方が望ましいと思うかについて 支援制度を利用し介護と仕事を両立 50% 仕事の仕方を特に変えない 50% という調査結果となり仕事を続けることを前提に考えていることがわかった。 社員が介護に直面した時、各自の介護状況に応じた勤務制度を選択できるようにする必要がある。 ・公的介護保険制度のことについて知っている内容について 介護保険のサービスを受けられるのは原則65歳以上であること 50% 介護保険のサービスを利用した場合の自己負担額割合は原則として1割であること 0% 要介護の認定基準には「要支援」と「要介護」があること 100% 施設サービスを利用した場合の居住費・食費は原則として全額自己負担であること 50% 支給限度額を超えて在宅介護サービスを利用した場合には、その超過分が全額自己負担になる事 50% 介護保険サービスは生活をするうえで最低限の介護サービスを提供しているので、出来ないサービスもあること 50% と全体として約半分ほどしか知らないことが分かった。 介護制度の定期的な周知の必要がある。 ・地域包括支援センターのことについて 100%が名称も利用方法も知らないことが分かった。 地域包括支援センターの説明をする必要がある。 また、介護対象となりうる家族への希望のヒアリングをあらかじめ行うことを奨励。 ・就業規則、規程内の介護関係制度に関する認知状況について 100%が制度があるかどうか知らないことが分かった 「育児・介護に関する規程」上に介護関係制度は記載しているが、社員側の制度理解は進んでおらず、継続的な制度周知を行う必要がある。
④調査結果概要	
2 プロジェクトチームの設置及び運営状況	
①設置日	令和5年12月18日
②メンバー	総計 2名（うち都内勤務の従業員 2名） (メンバー内訳) 三村拓也、佐藤郁弥

③運営状況	開催日	開催時間	検討内容	参加者数
	12月18日	14:00~15:00	ニーズ調査結果分析	2名
	12月19日	14:00~15:00	研修資料・取組計画案検討・作成	2名
	12月22日	14:00~15:00	取組案に関しての意見交換、確定	2名

3 策定した取組計画（内容及び取組時期）

令和5年12月～ 定期的な個人面談の実施(年2回程度)

令和6年1月～ 介護と仕事の両立に関する研修の実施(年2回程度)